

2026 年 7 月 6 日

各位

株式会社三井住友銀行

**日本電気株式会社へのサプライチェーン全体の脱炭素化を促進する
「サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」策定支援について**

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕）は、日本電気株式会社（代表執行役社長 兼 CEO：森田 隆之／以下「NEC」）と取引関係のあるサプライヤーが活用可能な「日本電気株式会社サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク¹（サプライチェーン包括型）」（以下「本フレームワーク」）の策定を支援いたしました。

NEC は、マテリアリティとして掲げる「バリューチェーンの環境負荷の可視化と抑制（気候変動 Scope 3 カテゴリー1 の削減）」の実現に向けた取り組みを推進しています。本フレームワークは、NEC が目指す 2040 年カーボンニュートラルの実現に向け、喫緊の課題であり、CO2 排出量への影響が大きい Scope 3 カテゴリー1（購入した製品・サービスに係る CO2 排出量）の削減を主目的として、サプライヤーとともにサプライチェーン上の CO2 排出量を削減していく仕組みを構築するために策定されたものです。

本フレームワークは、NEC が推進するサプライチェーン全体での脱炭素化に向けた取り組みを、金融面から後押しするものです。NEC と取引関係のあるサプライヤーが活用できるサプライチェーン包括型の枠組みとして設計しており、サプライヤーが SBT²水準の CO2 排出削減目標を設定し、その達成状況に応じて借入条件が連動する仕組みを備えています。

なお、サプライチェーン包括型のサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークにおいて、SBT 水準の CO2 排出削減に係る KPI を設定したものは、本邦初³の取り組みとなります。

NEC は、サプライヤーとのエンゲージメントを強化する取り組みとして、「NEC Green Supplier Program⁴」（以下「NGS プログラム」）を推進しています。NGS プログラムでは、サプライヤーの CO2 排出量の可視化や削減目標の設定、SBT 認証取得に向けた支援等を通じて、サプライチェーン全体での

¹ サステナビリティ・リンク・ローンは、借入人のサステナビリティ戦略に整合する目標を設定し、その達成状況に応じて金利等の貸出条件が変動するローンを指す。フレームワークとは、こうした目標の設定方針、判定方法、レポート等あらかじめ整理することで、透明性・客観性を確保する枠組みを指す。

² SBT とは、パリ協定に整合した、科学的根拠に基づく企業の温室効果ガス削減目標を指す。

³ 当行調べ

⁴ NEC グループのサプライチェーン全体における脱炭素化を推進するための包括的支援プログラム。NEC グループが協働するサプライヤーに対し、排出量の可視化・算定支援、科学的根拠に基づく削減目標（SBT）設定の伴走、さらに削減施策の実行を後押しする各種プログラムを体系的に提供し、サプライチェーン全体の CO2 排出量削減を推進するもの。

脱炭素化を進めています。本フレームワークは、NGS プログラムの一環として策定しています。具体的には、NEC の支援のもとで SBT 水準の目標設定や削減活動に取り組むサプライヤーが、サステナビリティ・リンク・ローンを活用することで、CO2 削減目標の達成に応じた金融上のメリットを得られる設計としています。これにより、NEC はサプライヤーに対して脱炭素化を要請するだけでなく、取り組みに応じて報いる仕組みを構築し、サプライチェーン全体での実効性ある CO2 排出削減を推進します。また、本フレームワークを通じてサプライヤーの脱炭素経営を後押しし、サプライヤーとともにサプライチェーン全体の競争力強化と中長期的な企業価値向上を目指します。

三井住友銀行は、本フレームワークの策定にあたり、サステナブルファイナンスに関する知見を活かし、KPI・SPTs の設定、フレームワーク設計、国際的なサステナブルファイナンス原則との整合性確認等を支援しました。NEC と三井住友銀行は、今後も NGS プログラムと本フレームワークを連携させながら、金融支援にとどまらず、包括的なサプライチェーン脱炭素化および人権、資源循環等を含むサプライチェーンサステナビリティ経営の実現に向け、NEC および NEC のサプライヤーとの対話を通じた取り組みを継続的に支援していきます。

【本フレームワークの概要】

名称	日本電気株式会社サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク (サプライチェーン包括型)
対象	NEC と取引関係のあるサプライヤー
KPI/SPT	KPI 1：サプライヤーの Scope1 および Scope2 における CO2 排出量 KPI 2：サプライヤーの Scope 3 CO2 排出量 ※KPI 1、KPI 2 とともに、SBT 認証と同等水準で CO2 排出量を削減する目標を SPT として設定
フレームワーク 策定支援金融機関	株式会社三井住友銀行
第三者評価	株式会社格付投資情報センター (R&I)

(参考)

日本電気株式会社ホームページ：

<https://group.nec/global/ja/>をご参照ください。

株式会社格付投資情報センター (R&I) による第三者意見：

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>をご参照ください。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

法人戦略部サステナブルソリューション室

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。